

沖縄の観光客数がハワイに迫る -インバウンド向け観光資源の開発動向に注目-

「2017年、沖縄県を訪れる観光客の数が、ハワイを上回る可能性がある」これは11月21日にBloombergが報じたニュースです。世界的に知名度の高いビーチリゾート・ハワイを追い抜く可能性というインパクトの大きな見出しが目を引きました。

過去最高記録を更新中

ハワイと沖縄の観光客数は、ここ数年増加傾向にあります(図表1)。

2008年にハワイを訪れた観光客の数は671万人でしたが、2016年は882万人まで増加しました。この間の増客数を伸び率で表すと+31.4%となります。

一方、沖縄は、2008年に593万人であった観光客数が2016年には876万人となっており、伸び率では+47.8%とハワイを大きく上回ります。

どちらも観光客数は過去最高記録を更新中ですが、比べてみると2013年以降、ほぼ4年連続で2ケタ前後の増加を記録している沖縄の勢いが目立ちます。

沖縄：外国人客が連続2ケタ増

沖縄の観光客数は、2008年から2016年までで約1.5倍になりました。また国内客の増加が約1.2倍であるのに対して、外国客は約9倍に増えています(図表2)。

この要因としては、近年アジア各国を中心として、日本への旅行が人気であることに加え、クルーズ船の寄港回数が増えたことや、沖縄とアジアを結ぶ空路が下記の通り新規就航や増便によって拡充されたことが挙げられます。中でも空路・海路ともに拡充された台湾からの旅客数が最多となりました(図表3)。

2016年 沖縄とアジア各国間の主な就航状況

台湾：バニラ・エア 台北ー那覇路線の新規就航

その他LCCの増便

韓国：大韓航空 ソウルー那覇路線の新規就航

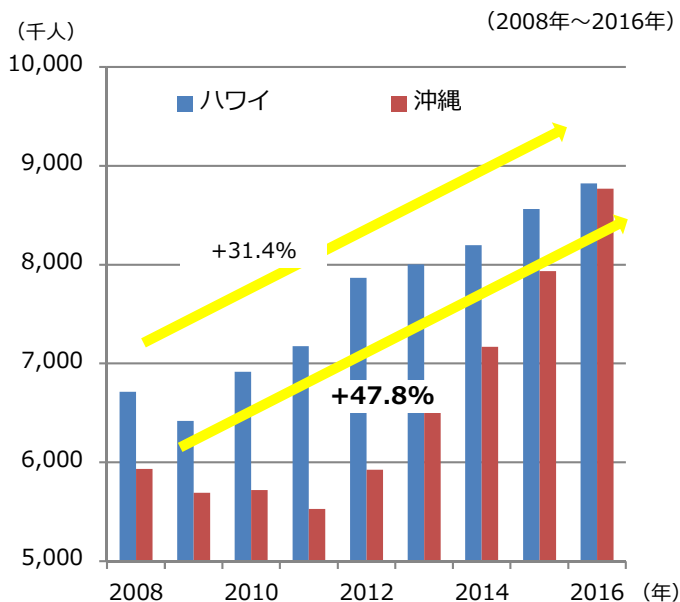
その他路線の拡充

中国：吉祥航空 南京ー那覇路線の新規就航

香港：香港エクスプレス 香港ー石垣新規就航

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

(図表1) 観光客数の推移

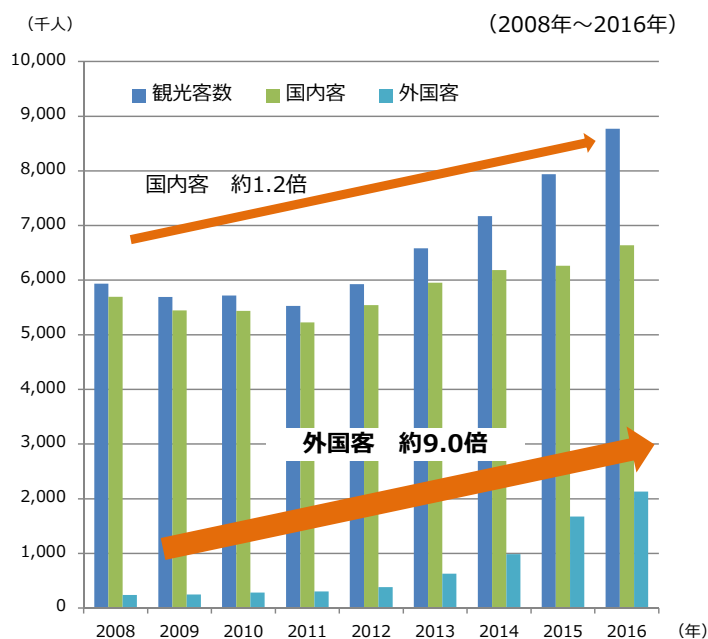


(注) ハワイは暦年、沖縄は年度

(出所) Hawaii Tourism Authority、沖縄県HPより

岡三アセットマネジメント作成

(図表2) 沖縄：観光客数の推移

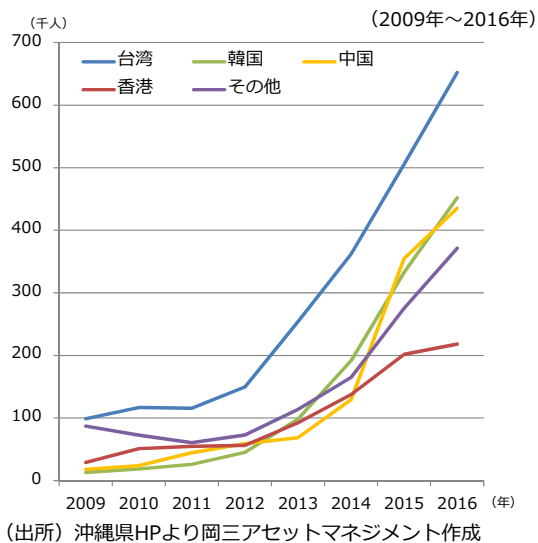


(出所) 沖縄県HPより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

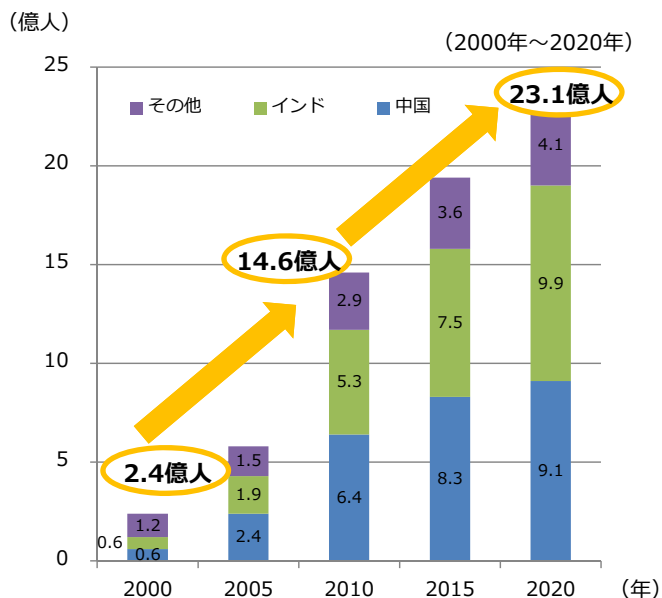
(図表3) 沖縄の国・地域別 旅客数の推移



拡大するアジアの中間所得層

中国・香港・台湾および韓国を含むアジアでは、中間所得層が拡大を続けており、沖縄を訪れる旅客の多くがこの層に属するとみられます。経済産業省では、アジアの中間所得層は、2010年の14億6,000万人が、2020年には20億人超まで増えると推計しています(図表4)。

(図表4) アジア中間所得層の推移



注1: 2015年以降は推計値
 注2: 世帯可処分所得別の家計人口。所得層の家計比率×人口で算出
 注3: アジアの中間層とは、世帯年間可処分所得が5,000ドル以上35,000ドル未満の所得層

(出所) 経済産業省資料より岡三アセットマネジメント作成

滞在日数がカギ

観光客の支出金額を見てみると、1日当たりの金額にあまり違いは見られません。しかしながら、ハワイの滞在日数は沖縄の1.8倍であるため、合計の支出金額には大きな差が出ることとなります(図表5)。

(図表5) 一日当たりの支出額と滞在日数(2016年)

	ハワイ(ドル)	沖縄(円)
宿泊	84.5	6,136
飲食	41.0	4,504
娯楽	17.6	1,797
ショッピング	28.0	4,430
その他	26.7	3,428
合計	197.7	20,295
滞在日数(日)	6.79	3.71

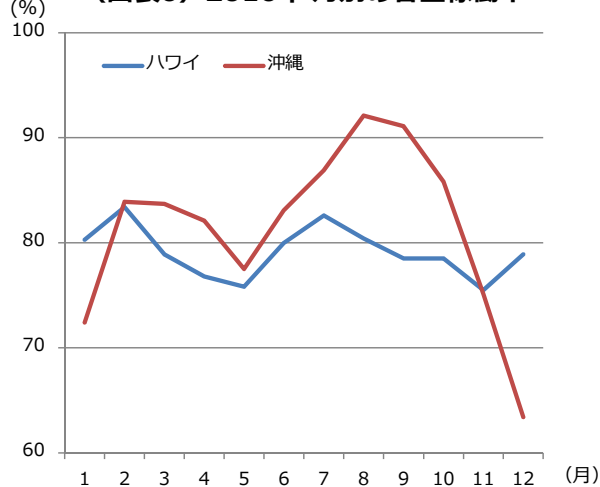
注: 四捨五入のため、総額が一致しない場合があります。

(出所) Hawaii Tourism Authority、沖縄県HPより岡三アセットマネジメント作成

沖縄の客室稼働率にはバラつきが

客室稼働率については、ハワイが年間を通して80%前後で安定しているのに比べ、沖縄は11月から1月までの落ち込みが目立ちます(図表6)。冬季でも顧客を呼び込めるような観光資源の開発が期待されるそうです。

(図表6) 2016年 月別の客室稼働率



注: 沖縄は2016年度(2016年4月～2017年3月)の数値を使用

(出所) Hawaii Tourism Authority、沖縄県HPより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

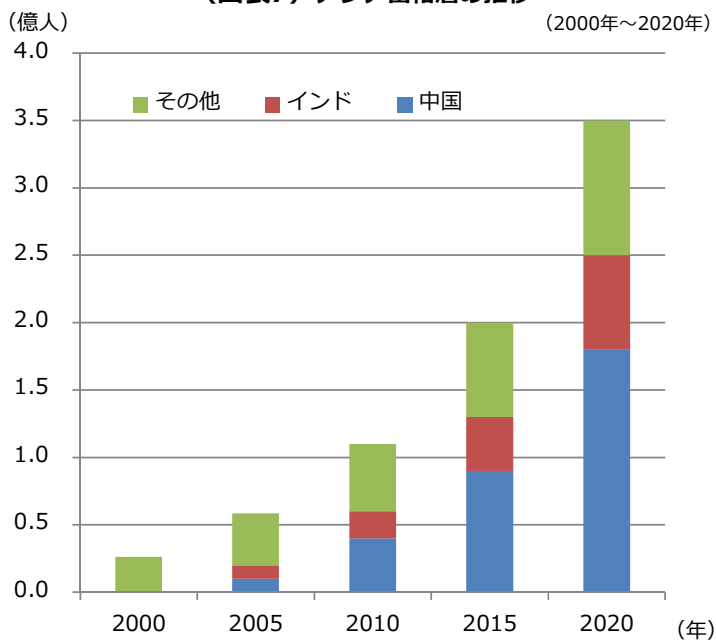
■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

富裕層の取り込みが課題

高い経済効果を得るためには、2020年までに3.5億人を突破するとも予想されている「アジアの富裕層」を取り込むことも重要であると考えられます（図表7）。

その場合、到着の翌日には帰ってしまうようなクルーズ船の旅ではなく、長い滞在を引き出せるような工夫が、ソフトとハードともに期待されます。

（図表7）アジア富裕層の推移



注1：2015年以降は推計値

注2：世帯可処分所得別の家計人口。所得層の家計比率×人口で算出

注3：アジアの富裕層とは、世帯年間可処分所得が35,000ドル以上の所得層

(出所) 経済産業省資料より岡三アセットマネジメント作成

ホテルの開業・開発ラッシュ

さらに高まるであろう観光需要を見込み、沖縄では外資系大手ホテルチェーンが次々と開業・開発に乗り出しています。

既に開業したリッツカールトン、ハイアットリージェンシー、シェラトン等に加えて、日本初上陸となるハレクラニや、既に3軒を運営中のヒルトン、初めて沖縄での展開を始めるフォーシーズンズ等が、現在開発を進めています。

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 ※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）